

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0022

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	子ども・子育て支援総合調査研究事業等（仮称）			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	子ども家庭庁設立準備室（福祉・保健政策担当）			参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する 計画、通知等	・子ども・子育て支援推進調査研究事業費の国庫補助について（厚生労働事務次官 H30.3.29 厚生労働省発子0329第1号） ・子ども・子育て支援推進調査研究事業の実施について（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 H27.6.25 雇児発0625第1号）				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域の子育て支援施策について各自治体や各施設で今後指導者となる者の養成や、子ども・子育て支援新制度において従前からの課題や新たな問題点等を解決する手立てを探り、その調査結果を子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックすることにより、研修内容の充実と、効果の更なる向上につなげる。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	(1)指導者養成等研修事業＜委託＞・・・【実施主体】国（民間団体に委託）【補助率】定額 (2)子ども・子育て支援の更なる充実に係る調査研究＜委託・補助＞・・・【実施主体】国（民間団体に委託）・公募（都道府県・市町村・社会福祉法人等）【補助率】定額								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,298		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	1,298		
	執行額		0	0	0				
執行率（％）		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	子ども家庭推進事業費補助金 （子ども・子育て支援総合調査研究事業等分）	-	705						
	子ども家庭推進事業委託費	-	593						
	計	-	1,298						
活動内容 （アクティビティ）	民間団体等が子ども・子育て支援に関する従前からの課題や新たな問題点等を解決するための調査研究の実施を支援する。								
活動目標及び 活動実績 （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査研究の委託・補助の実施	調査研究の委託・補助の件数	活動実績 当初見込み	件数	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「調査研究の委託・補助に係る執行額(千円)」 Y:「調査研究の委託・補助件数」			千円	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		調査研究の委託・補助の実施実績									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績									
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>地域の子育て支援施策について各自治体や各施設で今後指導者となる者の養成や、子育て支援新制度において従前からの課題や新たな問題点等を解決する手立てを探り、その調査結果を、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックし、研修内容の充実と研修効果の向上を図ることを目標としているため、定量的な目標を設定できない。</p>	<p>【定性的な成果目標】 地域子育て支援施策について各自治体や各施設で今後指導者となる者の養成や、子ども・子育て支援新制度において、従前からの課題や新たな問題点等を解決する手立てを探り、その調査結果を、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックし、研修内容の充実と研修効果の向上を図る。 【令和元年度～令和3年度の達成状況・実績】 元年度：調査研究委託補助件数41件、指導者養成等研修の委託件数10件 2年度：調査研究委託補助件数55件、指導者養成等研修の委託件数10件 3年度：調査研究委託補助件数48件、指導者養成等研修の委託件数10件</p>								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	調査結果を、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックし、研修内容の充実と研修効果の向上を図る。	地域の人材による子育て支援活動強化研修(全国研修)の参加満足度	実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	90		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動内容(アクティビティ)	国が民間団体等に委託して、各自治体や各施設で今後指導者となる者の養成研修等を実施する。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	指導者養成等研修の事業に係る委託の実施	指導者養成等研修の事業に係る委託の件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-		
			当初見込み	件数	-	-	-	-	10		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:「指導者等養成研修に係る執行額(千円)」 Y:「研修の委託件数」			単当たりコスト	千円	-	-	-	-		
				計算式	X/Y	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		指導者養成研修の実施実績									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績									
	<p>地域の子育て支援施策について各自治体や各施設で今後指導者となる者の養成や、子育て支援新制度において従前からの課題や新たな問題点等を解決する手立てを探り、その調査結果を、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックし、研修内容の充実と研修効果の向上を図ることを目標としているため、定量的な目標を設定できない。</p>	<p>【定性的な成果目標】 地域子育て支援施策について各自治体や各施設で今後指導者となる者の養成や、子ども・子育て支援新制度において、従前からの課題や新たな問題点等を解決する手立てを探り、その調査結果を、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックし、研修内容の充実と研修効果の向上を図る。 【令和元年度～令和3年度の達成状況・実績】 元年度：調査研究委託補助件数41件、指導者養成等研修の委託件数10件 2年度：調査研究委託補助件数55件、指導者養成等研修の委託件数10件 3年度：調査研究委託補助件数48件、指導者養成等研修の委託件数10件</p>									

難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
									年度	6年度
		調査結果を、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する	地域の人材による子育て支援活動強化研修(全国研修)の参加満足度	実績	%	-	-	-	-	-
		子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックし、研修内容の充実と研修効果の向上を図る。		目標値	%	-	-	-	-	90
				達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価	政策	23. こども・子育て支援の推進								
	施策	31保育等対策及び地域における子育て支援対策に関する施策の推進	政策評価書URL	-						
			該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善										
		項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施、質の高い地域子育て支援施策の実施のため、子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修の研修内容の充実と研修効果の向上を目的とするものであり、社会的にも関心の高い各種子育て支援の推進に資するものである。						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「子ども・子育て支援新制度」のもと実施される地域子育て支援施策について、全国一律で一定程度の質の確保に資するものであり、国で実施する必要がある。						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供するとともに、質の向上を図ることが求められており、優先度が高い。						
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
		事業番号	事業名							

事業						
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度	新27-043					
平成27年度	新27-0034					
平成28年度	0641					
平成29年度	641					
平成30年度	0638					
令和元年度	厚生労働省 -	0647				
令和2年度	厚生労働省	0659				
令和3年度	2021 厚労	20	0717			

